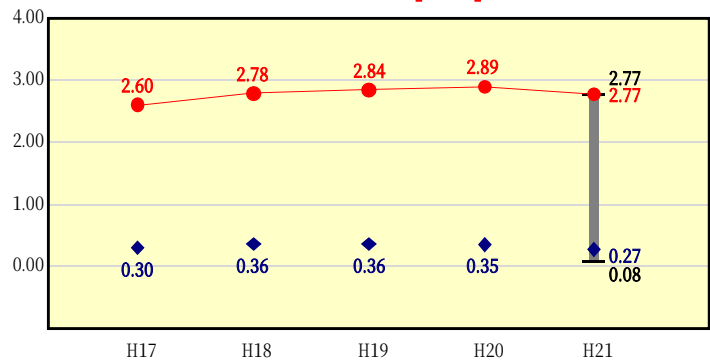


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[2.77]**

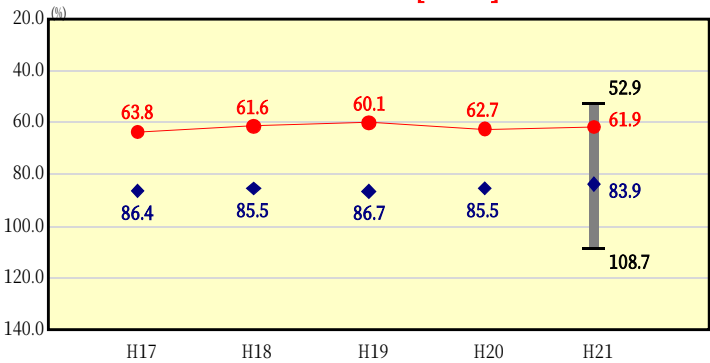


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
1/60
全国市町村平均
0.55
愛知縣市町村平均
1.11

財政構造の弾力性

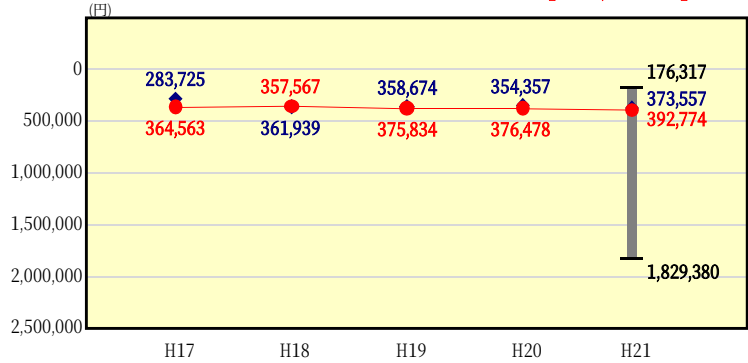
経常収支比率 **[61.9%]**



類似団体内順位
2/60
全国市町村平均
91.8
愛知縣市町村平均
90.3

人件費・物件費等の状況

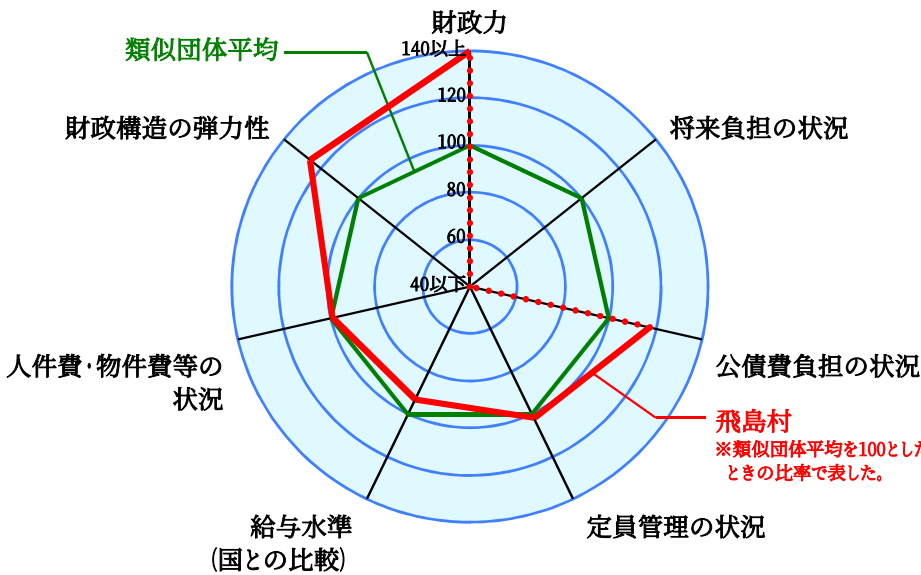
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[392,774円]**



類似団体内順位
26/60
全国市町村平均
115,856
愛知縣市町村平均
112,165

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

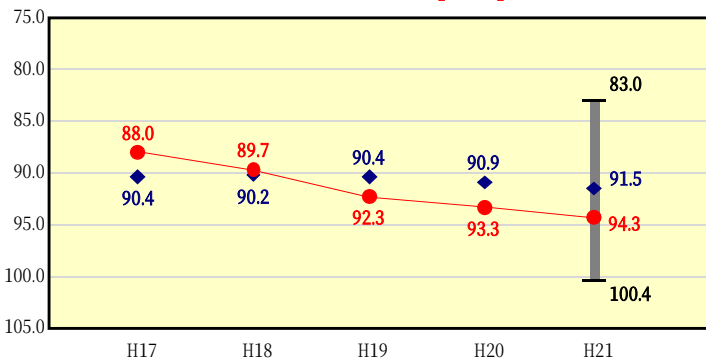
人	口	4,496	人(H22.3.31現在)
面	積	22.53	km ²
標準財政規模		4,548,811	千円
歳入総額		8,061,285	千円
歳出総額		7,528,972	千円
実質収支		414,554	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[94.3]**

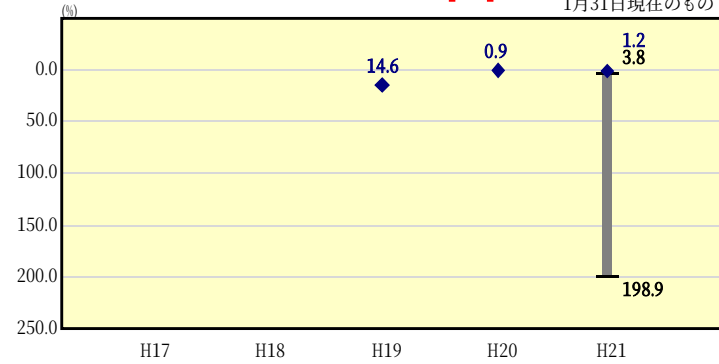


類似団体内順位
43/60
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[-%]**

※グラフ内数値は
1月31日現在のもの

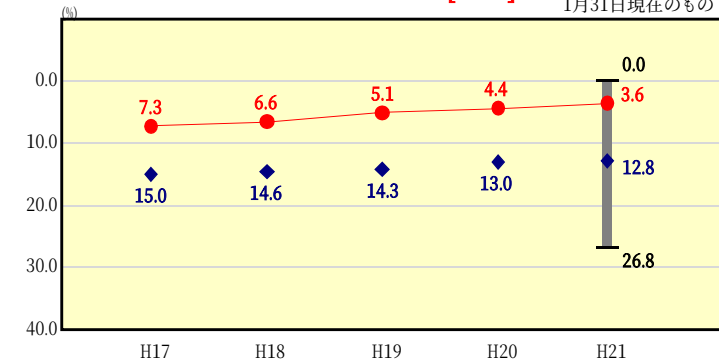


類似団体内順位
1/60
全国市町村平均
92.8
愛知縣市町村平均
87.2

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[3.6%]**

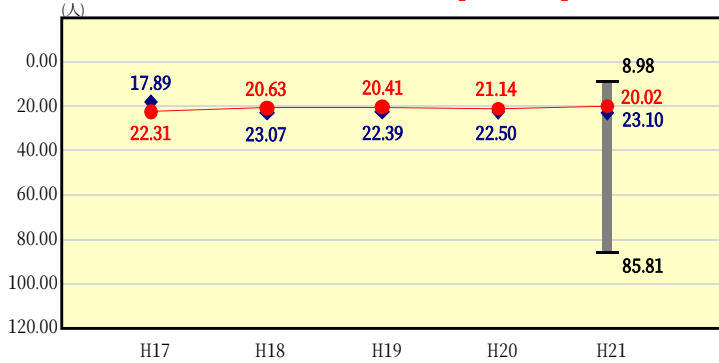
※グラフ内数値は
1月31日現在のもの



類似団体内順位
3/60
全国市町村平均
11.2
愛知縣市町村平均
8.0

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[20.02人]**



類似団体内順位
19/60
全国市町村平均
7.33
愛知縣市町村平均
6.97

分析欄

○財政力指数

本村には、設備投資を行う優良事業者が多く立地するため、昨年度まで7年間連続して伸びを見せおりました財政力指数は、昨年度は0.12低下し2.77となりました。しかし本村は類似団体に比べて、近年新発債の発行を抑制してきたことから、基準財政需要額が低くなり、財政力指数が相対的に高い数値となっています。

○経常収支比率

事務事業評価により事務事業の点検、見直しを行い数値は類似団体内平均値を下回っていますが、本村は財政規模そのものが小さく、その財政運営は磐石なものではないと考えています。枠配分予算をはじめとする経常経費の削減努力を通じ、他の財政優良団体と同等の数値を目指してまいります。

○ラスパイレス指数

国家公務員に準じた給与体系は、類似団体平均を上回る94.3となっていますが、全国町村平均値95.1より低い数値となっています。平成19年度から人事評価制度の導入によって職員のインセンティブを高め、今後も従来通りの適正な給与体系を維持してまいります。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

昨年度より人口1人当たり人件費・物件費等決算額が増加したのは、人件費や維持補修費を削減したものの物件費が増えたことによるものです。また、人件費及び物件費については、一般廃棄物処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っているため、類似団体内平均値と類似して推移していますが一部事務組合の人件費、物件費等に充てる負担金を合計した場合は大幅に増加することになります。

○将来負担比率

近年新発債の発行がなく地方債現在高が毎年減少しており、将来負担額も減少しております。また、充当可能財源等が将来負担額を上回り将来負担比率の数値がなく今後の財政運営においても将来世代の負担を増やさないよう財政の健全な運営をしてまいります。

○実質公債費比率

過去からの起債を抑制してきたことから、類似団体の中では低い数値となっています。今後も新債をできる限り抑制しながら、起債に頼ることのない財政運営に努めてまいります。

○人口千人当たり職員数

類似団体平均と比較すると若干下回っているが平成17年度から5年間にかけて7人程度の純減目標を目指しております。今後は、適切な定員管理により職員数を把握し適切な定員管理に努めてまいります。